

令和5年度取組実績

I 販売力強化 ～消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開～

1 ブランド力の強化

県産米「はれわたり」のデビューを契機に、あおもり米全体の販売戦略を策定の上、ブランド力強化に向けたプロモーション活動を展開するとともに、「はれわたり」の需要獲得に向けたPR活動に取り組みます。また、ブランド化に取り組む製品の価値向上に向けて、新たな価値の洗い出しを実施します。

① 「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業【新規】

激変する米の販売環境に対応した県産米全体のブランド力の強化に向けて、全国デビューの新品種「はれわたり」を始め、「青天の霹靂」と「まっしぐら」の3品種について、新たな需要を獲得し、安定した販売を実現するため、関係団体が一体となった販売対策に取り組む「あおもり米販売戦略」を策定

また、県外の手卸業者に対するトップセールスや、量販店での「あおもり米特設コーナー」の設置による宣伝販売活動、首都圏消費者に対するPR活動や県内宿泊施設等に対する提案活動などを実施

ア あおもり米の認知度向上対策

- ・「あおもり米販売戦略」の策定（令和5年5月）
- ・米卸業者に対するトップセールス
- ・県内外の量販店における宣伝販売活動
- ・Webやメディアを通じた情報発信



知事による宣伝・販売PR



「はれわたり」ポスター

イ 「はれわたり」需要獲得対策

- ・首都圏消費者に対するPR活動
- ・県内宿泊施設等に対する提案活動（試食会開催）
- ・セールス活動に向けた特性分析の実施（炊飯適性、ブレンド適性等）

② ブランド産品価値向上推進事業【継続】

産地とマーケティング専門家との連携により、新たな産品を発掘するとともに、ブランド化を目指す産品について、専門家による生産・販売に係る収支状況や販売・PRに係るアドバイスを実施

ア 新たな産品の発掘

県内産品のリサーチを通じて、西洋野菜、有機栽培大豆など3つの新たな候補産品を発掘し、ルッコラ（青森市）について、世界的な気温上昇による品質・収量の低下を補う産地としての価値を見出し、作付けの働きかけを行い首都圏食材卸会社への新規出荷を支援（令和5年12月～）



ルッコラほ場



ルッコラ

イ ブランド候補産品の収益性の検証・課題に対するアドバイス

青い森紅サーモン、泊うに、南部太ねぎの生産者に対し、生産・販売に係る収支状況等を聞き取り、持続的な生産に向けたアドバイスを実施

ウ ブランド候補産品へのアドバイス

野辺地葉つきこかぶ、八甲田牛、十和田湖ひめますなど5つのブランド候補産品について、専門家によるブランド化に向けたアドバイスを実施

③ 「ジュノハート」ブランド化促進事業【継続】

「ジュノハート」のブランド力の強化に向け、ブランド化全体戦略に基づいた高品質大玉生産の徹底や流通・市場・小売店等に対する販売促進活動、消費者の認知度向上に向けたプロモーションを実施

ア 高品質大玉生産の推進

- ・高品質大玉生産に向け、令和5年6月13日～15日に、県内4会場において162名を対象に、「専用カラーチャート」を活用した適期収穫研修会・目揃い会を実施し、統一した出荷基準の遵守を指導

イ 販売促進・PR活動

- ・令和5年6月20日から約1か月間、東京・大阪の百貨店や飲食店、高級食材などを扱うEC等において販売
- ・県内では、百貨店における店頭販売、ギフトカタログによる販売を実施



新宿高野本店でのジュノハート講座



伊勢丹新宿店での青森ハートビート販売

- ・全国展開する旅行雑誌やインフルエンサーグループによる情報発信を実施



旅行雑誌



インフルエンサーSNSによる発信

- ・ブライダルシーンにおける「ジュノハート」の活用



ブライダルブーケ



ゲストへのギフト



ウエディングフォト

- ・県内旅行会社による「ジュノハートツアー」の実施支援



観光さくらんぼ園での収穫



ジュノハートパフェづくり

2 販路の開拓

県産品の輸出拡大に向けた東南アジアやEU等での販路拡大や、台湾・香港等において青森りんごの販売促進強化と新規需要の開拓に取り組むほか、コロナ禍に伴う販売環境の変化に合わせて、従前の試食宣伝を始めとした対面でのPR活動と、これまで蓄積したライブコマースなどの新たな手法を組み合わせながら効果的な消費宣伝活動を展開します。

① パートナー連携輸出拡大取組強化事業【新規】

県産品の輸出拡大に向け、国内商社、日系スーパー、国内青果卸売業者等のパートナーと連携し、香港及び東南アジア、アメリカにおいてプロモーション等を実施

ア 既存パートナーとの連携強化

- ・ 県産品フェアの開催（タイ、連携先：国内商社）
場所：タイ・バンコク（トンロー市場）
時期：令和5年8月、12月
商品：活ホタテ、ベビーホタテ、しめさば、黒にんにく、りんご酢等
- ・ タイ企業招請ビジネスツアーの実施
時期：令和5年10月
招請企業数：3社
視察先：8か所（水産加工事業者等）
- ・ 県産品フェアの開催（米国、連携先：国内商社）
場所：アメリカ・ロサンゼルス、ニュージャージーの日系スーパー
時期：令和6年2月
商品：冷凍ベビーホタテ、りんごジュース、コメ、水産加工品、菓子等
- ・ ECサイトでの県産品フェアの開催（豪州、連携先：日系商社）
- ・ 県産品フェアの開催（カンボジア、連携先：日系量販店）
場所：カンボジア・プノンペン（日系量販店）
時期：令和5年11月
商品：りんご、りんごジュース、ながいも、
コメ、日本酒等



カンボジアでの県産品フェア

イ 新規パートナーとの連携による販路開拓・拡大

- ・ シードル試飲会の開催（シンガポール、連携先：国内商社）
場所：シンガポールの飲食店
時期：令和6年2月
- ・ テスト販売の実施（ベトナム、連携先：国内コンサル企業）
場所：ホーチミン市内日本食レストラン
時期：令和6年3月
内容：ホタテ料理の提供、飲食店関係者による試食

- ・テストマーケティングの実施（香港、連携先：国内青果卸会社）

場所：香港（ジュノハート：百貨店、
ゼネラル・レクラーク：スーパー）

時期：令和5年6～7月（ジュノハート）
令和5年12月（ゼネラル・レクラーク）

内容：輸送の実証、バイヤー等を対象とした試食会、
テスト販売



ジュノハートのテスト販売

② 青森りんご海外プロモーション強化事業【新規】

青森りんごの更なる輸出拡大につなげるため、通年で安定した需要の確保に向け、台湾・香港で輸出序盤からの販売促進強化を図るとともに、新規需要の開拓に向けた取組を実施

ア 輸出序盤からの販売対策強化（補助対象：青森県りんご対策協議会）

- ・店頭での試食宣伝（台湾10/19～23、香港12/7～12、タイ11/20～26）
- ・台湾での青森りんごPRイベント（10/21～23）
- ・台湾でのマスメディアやインフルエンサーを活用した情報発信（10/19～12/31）
- ・台湾の流通・販売事業者との意見交換（10/20、台湾側83名、産地側19名）

イ 輸出序盤と春節直前のトップセールス等

- ・台湾での輸出序盤の青森りんごPRイベント（10/21～22、4店舗）
- ・台湾での春節直前の青森りんごPRイベント（12/12～13、2店舗）
- ・在日外国公館の表敬訪問・りんごPR
（台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、インドネシア）

ウ 企業との連携による青森ブランド強化

- ・台湾高級スイーツメーカー店舗内外でのイベントやSNSによる情報発信
（令和5年10月～）
- ・台湾エバー航空公式フェイスブックによる情報発信（令和6年1～2月予定）

エ 新規需要の開拓・拡大

- ・台湾コンビニエンスストアでのカットりんご販売期間延長に向けた品質検証
（令和6年2～3月予定）
- ・インドのりんご輸出先としての有望性調査
（令和5年10月～11月）



インド青果卸関係者ヒアリング

③ アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業【継続】

アフターコロナを見据え、消費者の購入行動の変容をビジネスチャンスにつなげるため、身近な地域スーパーや食品卸業者など新たな販売先の開拓や、EC分野における販売促進活動の強化、非対面方式での商談の推進等を実施

ア 多様化するニーズに応じた販路開拓による「青森ファン」の獲得

- ・地域密着型スーパーや食品卸業者をターゲットとした新たな販路開拓活動と、これまで築いてきた量販店等とのネットワークを生かした「青森県フェア」を開催（14回、978店舗）
- ・「青森県フェア」開催店舗や企業トップに対する知事、副知事トップセールスを実施（県外延べ23箇所（令和5年12月末現在。「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業における米卸業者へのトップセールスを含めた数））
- ・「青森県フェア」と連動したネット販売などEC展開を強化（1件）
- ・量販店バイヤーへの商品提案や産地訪問（延べ4回）、商談会（延べ8回、計79事業者）の実施

イ デジタル技術を活用した新たな商談手法の導入・推進

- ・食品事業者を対象としてオンライン商談に向けた研修会を実施（参加者：24社26名）
- ・県内関係機関・団体と一体的となったオンライン商談会の開催（参加者：33事業者、県外バイヤー15社）
- ・ライブコマース研修会及び商談会の開催（参加者：3事業者、県外バイヤー3社）

④ 新たなセールス手法による消費宣伝実践事業【継続】

販売現場の変化に応じた新たなセールス手法を確立するため、県外量販店で開催する「青森県フェア」において、試食に代わり個別に包装した試食品の提供や調理の映像などを利用したPR活動を行うとともに、アバターと言われる分身映像の新技术を活用して、県職員が直接消費者に商品の特徴を説明するなどの実証活動を実施

ア 試食に代わる消費宣伝手法の確立・実証

- ・フードパック等を活用したサンプル提供の実施
- ・調理デモンストレーションの音、映像等によるPR効果の実証



個包装カットりんご、おにぎり



調理映像や音によるPR活動

イ 新技術を活用したPR手法の確立

- ・ 県産品の説明や消費者とのコミュニケーションに向けたアバター等の新技術によるPR手法の実証（3回）



映像型アバター「バタラク」



遠隔操作でアバターによる接客

ウ 県職員による新たな消費宣伝手法の実践

- ・ 「青森県フェア」等における試食に代わる消費宣伝手法及び新技術を活用したPR活動の実践（3回）



イオン近畿カンパニーでのPR活動(12/2)



イオンスタイル板橋でのPR活動(12/10)

3 地産地消の推進と食産業の強化

県民の地産地消への意識醸成や飲食店等での県産食材の利用拡大に向けた新たな県民運動を展開します。

また、コロナ禍により変化した消費者ニーズに対応するため、県産農林水産物を活用した冷凍食品の認知度向上や販路拡大を支援します。

① 「地産地消で元気あおもり」推進事業【新規】

本県経済の好循環に向けた域内消費の拡大を図るため、県民の「県産品を選ぶ意識」の醸成や、小売店や飲食店等が県産品の取扱を拡大させる取組について、民間企業等とともに強力に展開。

ア 官民一体となった「地産地消で元気あおもり」県民運動の推進

- ・ スーパー等での共通県産品表示POPの掲示
- ・ 県民運動協力店との連携による県産品愛用応援キャンペーン及び飲食店キャンペーンの実施
- ・ 多様なメディアの活用による県民の「県産品を選ぶ意識」の醸成



県民運動ロゴマーク



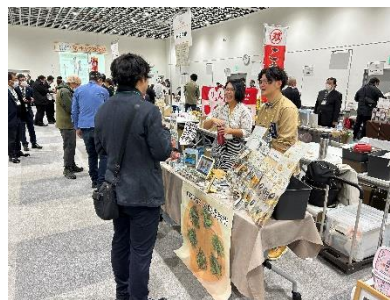
キャンペーンポスター

イ 小売店・飲食店等での県産品取扱促進

- ・ 県内6地域における生産者と小売店・飲食店等との情報交換会の開催
- ・ 生産者・食品製造業者と小売店・飲食店等とのマッチング交流会の開催



情報交換会



マッチング交流会

② 産地で作る冷凍食品産業振興事業【継続】

市場規模が拡大している冷凍食品分野の振興に向けて、産地と加工事業者の連携による加工体制の構築や、品目や用途に応じた冷凍技術の開発等を推進

ア 産地フレッシュ生産体制の構築と求評活動

- ・ 産地と県内加工事業者とのマッチングにより、採れたての野菜等を産地で冷凍する高品質な凍菜等の開発を支援
- ・ 冷凍食品に精通したコンサルタントを活用した首都圏事業者への求評活動を実施
- ・ 令和3～4年度に開発した凍菜（ブロッコリー、アスパラガス、かぼちゃ、青森きくらげ）について、3大都市圏で実施した「青森県フェア」で試験販売を実施

【令和5年度に開発された冷凍試作品】

品目	産地	加工事業者
とうもろこし	弘前市	(同)フローズンクラフト工房 (弘前市)
えだまめ	青森県	(株)小野や (中泊町)
ながいも、にんにく	七戸町	(株)あづま (七戸町)



えだまめの冷凍試作品



「青森県フェア」での販売

イ 冷凍食品の技術開発等

- ・（地独）青森県産業技術センターにおいて、えだまめ、ながいもなど品目ごとの前処理や冷凍技術の確立に向けた試験を実施

ウ セミナーの開催と急速凍結関連機器等のリース導入支援

- ・県内加工事業者等を対象とした冷凍食品の基礎知識や業界動向などをテーマとしたセミナーを開催（2回）
- ・加工事業者等に対し、県産農林水産物を県内で冷凍加工する冷凍食品開発に取り組むために必要な機械設備の導入を支援（6件）



セミナーの様子

エ 県産冷凍食品のPR活動による認知度向上

- ・青森フローズンフーズアンバサダー（冷凍王子：西川剛史氏）による県産冷凍食品の情報発信を実施（25回）



県外百貨店での県産冷凍食品

オ 専門家と連携した営業活動

- ・県内加工事業者が開発した冷凍食品について、専門家と連携した首都圏販売関係者への営業活動を実施
- ・開発した商品について、展示商談会出展等による販路開拓を実施（2回）

Ⅱ 生産力向上 ～労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産～

1 労働力不足の克服

(1) 労働力の確保

雇用就農によるU I ターン者などの県外人材の確保や受入体制づくりを支援するとともに、冬期間の求人情報把握による労働力のマッチングや他産業とも連携した地域ぐるみのマルチワークモデルづくりなどを推進します。

① 農業分野における県外人材の受入体制づくり支援事業【新規】

農業労働力の安定確保のため、雇用就農によるU I ターン者や特定技能外国人など県外人材の確保を支援するとともに、本県の実情を踏まえた雇用就労モデルの確立に向け、雇用受入れに関する県内外の先進事例調査研究のほか、県外人材の受入体制づくりを支援

ア 雇用就農による県外人材確保支援

本県への移住や就農に興味のある首都圏等の県外在住者を対象に、県内農業法人での就業体験や、周辺の観光資源等の視察を組み合わせたオーダーメイド型の農業就業体験ツアーを実施

実施期間	令和5年8月21日（月）～11月30日（木）
受入法人	県内農業法人 12社
参加者数	12組14名（関東9名、東北3名、中部1名、九州1名）
実績	採用2名、インターン2名、移住（就農はなし）1名



果樹法人での葉摘作業



養豚法人での飼育管理作業

イ 県外人材の受入調査研究

(ア) 本県農業の多様な雇用就労モデル確立に向けた事例調査研究

- ・多様な雇用就労の県内外の先進事例を収集し、本県にふさわしい雇用就労モデルの確立に向けた調査研究を実施
- ・調査結果は、令和6年3月に開催する青森県農業労働力確保戦略会議において、市町村、農協等と共有予定

【調査内容】

- ・令和5年7月から8月にかけて、県内の176農業法人を対象としたアンケート調査を実施（回答数：103農業法人、回答率：58.5%）

- ・令和5年9月から12月にかけて、県外（和歌山県、北海道、鹿児島県）農業法人の先進事例調査を実施
- (イ) 多様な人材の受入拡大と受入体制づくり
 - ・雇用就農した従業員の定着を支援するため、農業法人を対象とした「人事評価制度導入」に係るセミナー及び個別相談会を開催

【農業労働環境改善セミナー】

期日：令和5年12月20日（水）

場所：青森県総合社会教育センター第1研修室

内容：①農業における求職者や従業員が求める条件
②「人事評価制度」導入のススメ

参加者数：24名

【人事評価制度個別相談会】

期日：令和6年1月24日（水）、25日（木）

場所：五所川原合同庁舎、つがる市内、農林総合研究所

内容：評価の方法、評価のポイント、人事評価の活用

相談者数：3者

② 農村地域のマルチワークモデル創出事業【継続】

農業労働力の確保のため、「臨時雇い」の掘り起こしを継続するほか、若者等を中心とした「常雇い」など地域内の人材の安定確保を支援

ア 多様な労働力の確保

(ア) 農作業体験会の開催

- ・県内企業の従業員や主婦・学生などを対象とした農作業体験会を15回開催し、延べ31人（実人数24人）が参加
- ・参加者（実人数24人）のうち、9人（37.5%）が体験会参加後にアルバイトで農作業へ就業

【令和5年度農作業体験会】

期日：令和5年8月5日（土）から11月19日（日）のうち15日

場所：弘前市、十和田市、田舎館村、鶴田町、板柳町、東北町、田子町のほ場

内容：りんご葉摘み、にんにく植付け、ごぼう草取り、ながいも収穫 等



にんにく植付け(田子町)



ごぼう草取り(十和田市)

(イ) 農業労働力ワンストップ相談窓口の設置

- ・公益社団法人あおもり農業支援センターに「農業労働力ワンストップ相談窓口」を設置し、農業はもとより、選果施設や加工場などの農業関連施設等における冬期間の求人情報を把握して、通年でマッチングを推進

【令和5年度農業労働力ワンストップ相談窓口】

相談：182件、求人数：248人、マッチング：60人（令和6年1月末時点）

イ 若者の農業就労モデルの創出

- ・農業を中心として「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を検討しているつがる市及び鱒ヶ沢町を支援

【つがる市】

市内の農業者・事業者を対象としたアンケート調査票の作成とアンケート結果の集計・分析を支援

【鱒ヶ沢町】

協同組合の設立や、特定地域づくり事業の認定申請に係る資料作成を支援

ウ 農業労働力の実態調査

- ・農家を対象としたアンケート調査を実施し、農業分野の雇用拡大に必要な施策を検討
- ・調査結果は、令和6年3月に開催する青森県農業労働力確保戦略会議において、市町村、農協等と共有予定

【令和5年度農業労働力実態調査】

時期：令和5年11月から令和6年1月

対象：県内10農業協同組合の組合員（販売農家） 約3万経営体

(2) 省力・低コスト化

条件が不利な中山間地域においてもスマート農業等の先端技術の導入などに取り組むとともに、省力・低コスト化を図る農地の大区画化や担い手への農地の集積・集約化を加速させます。

① 中山間地域におけるスマート農業導入・加速化事業【新規】

中山間地域において、集落での営農を継続できるよう、小規模ほ場に対応したスマート農業の導入とそれに適した基盤整備を検討するとともに、情報通信環境の整備を支援

ア 中山間地域のスマート農業に適した基盤整備の検討

- ・スマート農業の導入状況等についてアンケート調査を実施（対象：黒石市、田子町の中山間地域の農家約1,100人）
- ・スマート農業導入促進に向けて、有識者、農業者、市町、土地改良区、試験研究機関及び県をメンバーとした「青森県中山間地域農業DX検討会」を開催（3回）

イ 小規模ほ場に対応した基盤整備技術の検討

- ・農作業の省力化を図るため、中山間地域の水田や樹園地において自動給水栓やロボット草刈機等を活用した実証試験を実施（2か所）



自動給水栓の実証試験



ロボット草刈機の実証試験

ウ スマート農業技術の普及促進に向けた現地研修会や先進地視察の開催

- ・実証ほ場において現地研修会を開催（1回）、先進地視察（和歌山県）を実施

エ 中山間地域に適した情報通信環境の整備支援

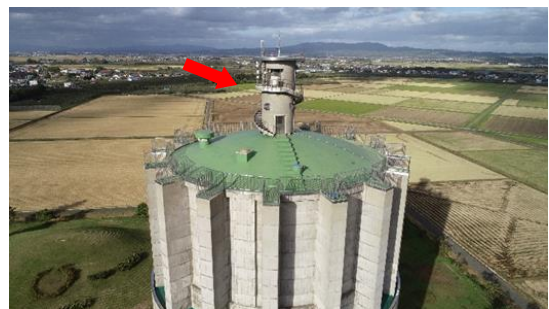
- ・南部町において情報通信施設の整備状況や、将来的な地域のICT利活用方針について聞き取り調査等を実施、先進地視察（静岡県）を実施

② ほ場整備など基盤整備の推進【継続】

- ・農地の区画整理や暗きょ排水、排水路等の基盤整備を実施（経営体育成基盤整備事業18地区、農地中間管理機構関連農地整備事業8地区、農地耕作条件改善事業9地区）
- ・基盤整備を実施した3地区において、スマート農業の導入を促進するためRTK-GNSS基地局を整備



区画整理工事の状況
(七戸町・東北町 土場川地区)



RTK-GNSS 基地局
(板柳町 板柳スマート地区)

③ 担い手の農地集積・集約加速化【継続】

- ・ほ場整備を契機として、新たに215.7ヘクタールを担い手に集積

④ 「スマート農業」技術実装加速化推進事業【継続】

農業の労働力不足を克服するため、民間企業等と連携し、本県に適した技術の開発を促進するとともに、生産者が経営規模に応じてスマート農業に取り組めるよう青森型スマート農業技術・機械の開発・実証やスマート農業の普及拡大に向けた人財育成を実施

ア 青森型スマート農業技術・機械の開発・実証

野菜・果樹部門の生産現場のニーズを踏まえ、本県の気象条件や作型などに適した技術・機械の開発とその実証

- ・本県独自の低コストで簡易な自動かん水・施肥システムを開発するため、大玉トマトの篤農家3戸に委託し、各種データ（かん水量、施肥量、土壌PF、日射量等）を収集・分析
- ・りんごの省力・軽労化作業体系を確立するため、トヨタ自動車株式会社に委託し、りんごの農業法人に対して、経営管理ソフト「アグリノート」を活用しながら、「トヨタ式現場カイゼン手法」を導入し、生産性が向上



大玉トマトの生育調査



りんごの現場カイゼン指導

イ スマート農業の導入促進に向けた取組の強化

- ・水田の水管理システムによる省力効果及びアシストスーツによる農作業の軽労化など経営規模別のスマート農業技術・機械の実証（県内8か所）、普及・啓発セミナーの実施



水田水位センサーによる計測



アシストスーツによる軽労化作業

ウ スマート農業の普及拡大に向けた人財育成

- ・指導者向けの人財育成講座（2回、参加人数68名）や県内の大学生等を対象とした後継者育成研修会（3回、参加人数59名）を開催

⑤ 農林水産関連物価高騰等対策事業

【R5.5補正 2,612,830千円、R4.9追加補正 1,419,810千円 計 4,032,640千円】

農林水産事業者等が行うエネルギーや資材、飼料等の物価高騰に対応するための経営の継続や発展に向けた取組を支援するのに要する経費を補助

1,190件の申請があり、690件採択

- ・施設整備等支援タイプ
- ・肥料コスト低減支援タイプ

- ・施設園芸等支援タイプ
- ・りんご生産資材支援タイプ
- ・畜産経営持続化支援タイプ
- ・スマート農業機械等導入支援タイプ
- ・りんご栽培機械化支援タイプ
- ・稲発酵粗飼料利用拡大タイプ
- ・循環型林業推進タイプ

2 安全・安心・高品質生産

(1) 水田農業

県産米「はれわたり」の全国デビューに向けた生産技術の向上に取り組むとともに、デジタル技術の活用により、「青天の霹靂」や「まっしぐら」等の良食味・安定生産を図ります。

また、大豆の安定多収に向けた新技術の実証による単収の向上やスマート農機を利用した省力栽培技術の導入を推進します。

① 「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業【新規】

「はれわたり」の良食味・高品質栽培に向けて、指導者研修会を開催するとともに、各地域の生産指導プロジェクトチームが指導拠点ほを中心として、生産者へ指導

また、農林総合研究所と連携して省力・低コスト技術の実証試験を実施するとともに、その内容を良食味・高品質生産マニュアルに反映させるなど、指導内容を強化

- ・指導者研修会の開催（3回・令和5年7月、8月、令和6年1月）
- ・指導拠点ほの設置（県内22か所）
- ・各地域生産指導プロジェクトチームによる技術指導（5地域）
- ・「はれわたり」良食味・高品質栽培マニュアルの発行（令和6年3月）



指導者研修会(7/5)



プロジェクトチーム活動(8/23)

② デジタル技術活用によるあおもり米競争力強化事業【継続】

良食味・高品質米の安定生産に磨きをかけ、激化する産地間競争を勝ち抜くため、デジタルデータを駆使した指導を強化するとともに、最新技術や新規需要米などを取り入れた収益性の高い稲作経営を実践できる人財を育成

ア 「青天の霹靂」の良食味・安定生産指導の強化

- ・「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム等を対象とした指導者研修会（3回）を開催し、指導力を強化しながら、ブランド米生産支援システム「青天ナビ」のデータやツールを活用した効果的な指導を実施
(出荷基準達成率：令和4年産 97.6%(最終) → 令和5年産 99.3%(12月末現在))
- ・「青天ナビ」の追肥診断機能を開発し、指導者を対象に試験運用
- ・「青天トピックス」を農なび青森に掲載（3回）し、「青天の霹靂」の生産販売情報を広く発信



青天ナビ 追肥機能の試験運用画面

イ 「まっしぐら」等の食味・品質の高位平準化に向けた取組の推進

- ・「まっしぐら」等の収穫適期マップを作成し、指導者を対象に試験運用
- ・生産者の良食味・高品質米生産に向けた意識啓発を図るコンクール「あおもりの旨い米グランプリ」を開催
(出品数：令和4年産 121点→令和5年産 142点)
- ・食味の指導ができる人財を育成する指導者向け研修会を開催 (出席者：22名)



あおもりの旨い米グランプリ表彰式(12/19)

ウ アフターコロナにおける稲作経営の活路を拓く人財育成

- ・県内外の先進経営体を講師とした研修会を開催 (3回)

③ 大豆安定生産技術向上支援事業【新規】

大豆の単収・品質向上に向けて、各地域が抱える低収要因への対策技術を実証
労働力不足に対応するため、スマート農機を体系的に利用した省力化技術を現地
ほ場で実証

ア 大豆の安定多収に向けた新技術の実証

- ・排水性改善技術等の低収要因対策技術を現地実証 (6か所)
- ・現地検討会を開催し、実証技術の効果を確認 (40名参加)



穿孔暗きょ機(カットドレーン)の施工



現地検討会(7/26)

イ スマート農機を体系的に利用した大豆の省力栽培技術の実証

- ・自動直進機能搭載農機による、直進は種、中耕培土、吊下げノズルでの除草剤の畦間・株間散布の体系的利用による省力管理の実証（農総研委託）



自動直進機能搭載農機による「直進は種」(左)、「中耕培土」(中)、「吊下げノズルでの除草剤の畦間・株間散布」(右)

(2) 土づくり

化学肥料の価格高騰に対応するため、代替となる堆肥の高品質化や効果的な活用等に向けた取組を強化するほか、土壌の化学性・物理性・生物性の総合診断に基づく「土の見える化」や、農業生産の基本である「健康な土づくり」を推進します。

① 化学肥料低減につながる地域資源活用推進事業【新規】

化学肥料の価格高騰に対応し、肥料コスト低減を図るため、代替となる堆肥の高品質化や効果的な活用等に向けた取組を強化

ア 堆肥の高品質・流通拡大の推進

- ・ペレット堆肥等の有効性を実証・展示する「化学肥料低減に向けた地域資源活用実証・展示ほ」を6か所設置
- ・県産堆肥の高品質化に向けた堆肥センター等の巡回指導及び堆肥の品質検査・診断を実施（7点）

イ 堆肥等の効果的な活用に向けた取組の推進

- ・堆肥の情報を一元化したホームページの作成（農なび青森「土と堆肥のひろば」）
- ・化学肥料低減定着対策事業等（国事業）を通じた堆肥等地域資源活用の取組の促進（14市町村）

② 「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業【継続】

農産物の高品質・安定生産と持続可能な農業の推進に向けて、土壌の物理性・化学性・生物性の三要素の総合診断による「土の見える化」の実証、環境にやさしい農業の取組拡大を図る研修等を実施

ア 三要素の総合診断に基づく土づくりの推進

- ・土壌三要素の総合診断を実践する課題解決型モデル実証ほの設置（8か所）
- ・土壌三要素に係る現地検討会の開催（1回）

- ・「あおもり土づくりの匠」との連携による土壌診断データと収量・品質データの紐付け解析（69か所）

イ 環境にやさしい農業の取組拡大

- ・有機農業などの担い手育成に向けた、「挑戦農場」を核としたエコ農業チャレンジ塾の開催（6回、塾生28名）
- ・市町村と連携したエコ農業モデル実証ほの設置と実証（2か所）
- ・あおもりエコ農産物販売協力店における消費者へのPR（167店）

ウ 高度な土づくりや有機農業を指導できる人財の育成

- ・有機JAS制度を指導する有機農業指導員養成研修の実施（1回、6名）
- ・国主催の土づくりや有機農業に係る研修会への派遣（1回、2名）



土壌三要素に係る現地検討会



有機農業指導員養成研修

③ 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（継続）

農協などの関係機関と連携しながら、農業生産の基本である「健康な土づくり」の生産者の意識高揚、指導者向け研修の開催、GAPの普及拡大やレベルアップに取り組み、本県農産物の安全・安心で高品質な生産体制を維持・強化

- ・高度な土づくりを実践し、指導的な役割を担う農業者を「あおもり土づくりの匠」として新たに4名認定（累計85名）
- ・土壌診断体験モニター制度の実施（20名募集）
- ・土づくり指導力向上研修会の開催（2回、94名）
- ・指導者、農業者向けにGAP研修会を開催（各2回）、個別指導等によりGAP認証取得産地数は44件（令和6年1月現在）
- ・農業高校に対するGAP認証の審査費用等を支援（4校）



土づくり指導力向上研修会



農業高校のGAP認証公開審査

(3) 野菜

基幹品目であるにんにく、ながいもについて、産地力の強化を図るため、優良種苗供給体制の強化や新品種の早期導入のほか、省力栽培体系のシステム化に取り組みます。

① 技術力で未来へつなぐ青森にんにくブランド強化事業【継続】

県産にんにくのトップブランドの地位を将来にわたって堅持するため、労働力不足への対応やさらなる高品質安定生産に向けた取組を推進

- ・品種登録出願した「青森福雪」の普及拡大に向けて、青森県にんにく新品種「青森福雪」普及推進協議会にて、新品種の位置付けや技術的な課題等について検討し、令和7年秋から現地への種苗供給が決定
- ・品種特性に応じた栽培技術を確立するため、J A、県民局、野菜研究所と連携して、新品種栽培技術実証ほを設置（9か所）
- ・労働力不足に対応した技術開発を推進するため、収穫期間を拡大する栽培技術や省力収穫作業体系の実証とドローンを活用した生育や病害虫診断技術を検討
- ・生産者への優良種苗増殖技術の普及に向けて、J A等の指導員及び普及指導員の指導力向上に向けた種苗増殖技術研修会を開催（2回）



「青森福雪」普及推進協議会現地検討



種苗増殖技術研修会

② あおもりながいも生産力強化推進事業【継続】

ながいも出荷量日本一に向け、品種特性を維持するための種苗増殖方法の改善や新品種の早期導入のほか、省力栽培体系のシステム化と担い手の確保・育成の取組を推進

- ・種苗増殖方法の改善を図るため、催芽切いもを利用したモデル実証ほ（1か所）のほか、催芽切いもを利用して生産した種苗の導入効果の実証ほ（5か所）を設置
- ・J A等の指導員及び普及指導員の指導力強化を図るため、種子の確保技術研修会（1回）や生産性向上に向けた技術研修会を開催（2回）
- ・野菜研究所が育成した「青野ながいも1号」について、品種登録出願候補として選定したほか、栽培技術を組み立てるための現地実証ほ（5か所）を設置
- ・収穫から運搬までの省力化を図るため、野菜研究所において運搬台車等を活用した作業体系を実証
- ・若手生産者への篤農家技術を継承するため、ながいもプロフェッショナル養成所研修を実施（3回）



ながいも種子確保技術研修会



ながいもプロフェッショナル養成所研修
(北海道先進地研修)

(4) 果樹

りんごの新品種の早期育成に向けて、有識者による検討委員会の設置・運営や品種選抜の効率化につながる技術導入などに取り組むとともに、離農予定地の園地を有効活用し、生産者と加工業者が連携した持続的な加工原料の供給・確保の仕組みを構築するほか、生産技術と園地の円滑な継承に向けた仕組みづくりや輸出促進に向けて輸出先での流通・販売状況の調査などにより、生産体制の強化に取り組めます。

① 「青森りんご品種」早期開発・育成プログラム事業【新規】

「青森りんご」のブランドを堅持するため、研究機関、生産者、流通関係者と強力に連携し、青森発新品種の早期育成を実施

ア 新品種育成検討委員会の設置・運営

流通関係者を含む有識者を委員として「りんご新品種育成検討委員会」を開催（第1回7/26、第2回9/22）し、現在の品種の課題等について意見集約



アドバイザー



第1回委員会



第2回委員会

イ 新品種開発に要する期間の短縮に向けた品種選抜効率化のための遺伝子解析による形質予測法の導入

- ・ 高度な品種選抜スキルを有する人材の育成（県外研修令和5年7、8月）
- ・ 既存の800個体の遺伝子を解析したほか、一次選抜を実施

ウ 生産者参加型新品種開発

民間からの枝変わり品種（3品種）や優良りんごの種子（500粒）を収集

② 青森県りんご生産加工連携構築支援事業【新規】

園地の有効活用と、生産者と加工業者が連携した持続的な加工原料の供給・確保の仕組みを構築し、加工原料の安定的な確保を図るため、加工業者が生産者と連携して加工用りんごを生産する取組へ支援

ア りんご生産加工連携構築支援の内容

- ・補助対象者：加工事業者（2社）
- ・補助内容：加工事業者が、生産者と契約した園地で作業補助を行うのに要する経費を支援
- ・作業実施面積：424a
- ・売買成立数量：136 t

③ 次代につなぐ青森りんご産地強化事業【継続】

りんご園地の第三者継承や高密度植わい化栽培など省力樹形の経営指標を作成し、加工原料の安定確保に向けた取組を実施した。

ア 栽培技術の継承と樹園地の集積・継承

- ・つがる弘前農協管内（弘前東地区・南地区）のりんご生産者416名を対象に営農意向調査を実施し、離農や規模縮小の意向を示した生産者をリスト化（後継者不在の生産者242名）
- ・前年度調査での離農予定者132名のうち、40名に対して面談を実施し、離農時期や継承条件等を整理（令和5年5月～令和6年2月）
- ・後継者がいない生産者125名へ「弘前市園地継承円滑化システム」のチラシを郵送し、システムの活用を促した（7月）ほか、同システムを他の市町村へ向けて紹介（15市町村、令和5年9月）
- ・取組により弘前市の「園地継承円滑化システム」や農地中間管理事業等の活用のもと、6名の6園地が第三者へ継承

イ 生産効率の高い園地を取り入れた産地の推進

- ・りんご研究所と連携し、トラクターによる剪定収集や剪定枝破碎、除草作業等の生産効率性調査を実施（令和5年4～9月）
- ・りんご研究所及び機械メーカーと連携して、りんご生産における軽労化機械の実演会を開催（約60名、令和5年4月）
- ・つがる弘前農業協同組合及び東北農業研究センターと連携し、省力樹形（高密度植わい化栽培、側枝上方誘引型ジョイント栽培、側枝下垂型ジョイント栽培、朝日ロンバス栽培）の収益性等を調査し、経営指標を作成（令和6年3月）
- ・高密度植わい化栽培で使用するフェザー苗の養成管理調査及び1年生フェザーの定植後の栽培特性調査を実施（令和5年4月～令和6年2月）
- ・中南地域県民局とりんご省力樹形導入に向けた検討会を合同で開催し、高密度植わい化栽培等の経済性や農協等の取組内容について、苗木業者や農協等の関係機関と情報を共有（35名、令和5年9月）



軽労化機械実演会(剪定枝破砕機)



省力樹形導入に向けた検討会

ウ 加工需要向け安定供給

- ・実需者と生産者の連携による加工りんご生産の収益性・生産性を検証するモデル園を設置（3か所）し、各モデル園毎に現地検討会（6回）及び実績検討会（1回）を実施
- ・多様な加工需要の情報発信、普及啓発によるマッチングを促進するため、「加工りんごマッチング相談・商談会」を開催（9月 加工業者5社、生産者30人、法人1社が参加）

④ 青森りんご良食味安定生産推進事業【継続】

国内外で高い評価を得られる食味の良いいんごの安定生産を目指し、高品質生産に向けた指導を実施した。

ア 生産量の安定確保

- ・補助労働者マッチング活動の促進に向け、補助労働者募集チラシを作成・配布（令和5年8月）

イ 周年供給に向けた良食味りんごの生産推進

- ・高品質生産に向けた生産技術研修会の開催(令和5年4月、6月、令和6年10月)や生産情報を発行

⑤ ウィズコロナ対応型輸出入りんご供給体制強化事業【継続】

県産りんごの供給体制強化を図るため、輸送環境等追跡調査を実施

ア 輸送環境等追跡調査を実施

- ・台湾向け中秋節及び春節用輸出入りんごの追跡調査を実施（令和5年10月、12月）
- ・ベトナム向け輸出入りんごの追跡調査を実施（令和6年2月）
- ・調査結果に係る検討会の実施（輸出事業者、全農あおもり、りんご研究所、ジェットロ青森、植防弘前）



輸出先でのりんご品質調査

(5) 畜産

飼料の価格高騰に対応するため、ライムギ、青刈りとうもろこし等の増産や公共牧場の利用体制の整備により飼料自給率の向上を図るとともに、もみ殻などの未利用資源の広域流通体制の構築に向けて、効率的な輸送方法の検討などに取り組みます。

また、感染のリスクが高まっている家畜伝染病への防疫対策に万全を期すため、効率的な衛生管理指導の実施に向けたオンライン化を進めるとともに、生産者に対する「飼養衛生管理基準」遵守の徹底やワクチン接種、防疫演習などに取り組みます。

① 自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業【新規】

畜産経営に係る資材価格が高騰している中、限られた農地の単収向上等に向けた自給飼料の生産や、耕畜連携による未利用資源の広域流通体制の強化を実施

ア 粗飼料の新たな栽培体系の実証

- ・ライムギと青刈りとうもろこしの二毛作栽培を実証



青刈りとうもろこしの収穫(令和5年9月)



9月末に播種したライムギ(令和5年11月)

イ 公共牧場の利用体制強化

- ・公共牧場の植生や利用状況などの実態調査を実施し、活用方法を検討

ウ 耕畜連携体制の強化によるもみ殻の広域流通

- ・もみ殻の需要者（畜産農家）と供給者（耕種農家）とのマッチングを実施
- ・もみ殻の効率的な梱包・輸送方法の実証（3パターン）



もみ殻の梱包・輸送方法の検討



牛舎の敷料利用に係る実演会

② 畜産衛生管理・指導體制高度化推進事業【継続】

農場への効率的な衛生管理指導を実施するため、飼養衛生管理に係る相談や指導體制のオンライン化を進めるとともに、農場HACCP及びJGAPの認証取得を推進

ア 衛生管理・指導體制高度化推進

生産者団体開催の研修会において、オンラインによる飼養衛生管理基準に基づく衛生指導を実施し、オンライン化のメリットや分割管理等の取組事例を紹介

イ 農場 HACCP の認証取得推進

消費者に選ばれる畜産物を生産するため、県内畜産農家の「農場 HACCP」の認証取得に向けて、指導のオンライン化による取組の推進と認証の取得継続に向けたフォローアップを実施

- ・農場 HACCP の普及・認証の継続に向けて、地域における生産者向けの勉強会を2農場に対して16回開催
- ・農場 HACCP の制度について専門的な知識及び経験を有し、飼養衛生管理の実態把握や認証取得への事務的・技術的な支援を行うことが可能な県職員を育成するため、農場 HACCP 指導員研修を1名、審査員研修を1名が受講



オンライン指導の実施



農場 HACCP の生産者向け勉強会

③ 特定家畜伝染病の防疫対策の推進【継続】

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫をはじめとする家畜伝染性疾病の発生を予防するため、家畜生産農場に対して「飼養衛生管理基準」の遵守を指導・助言するとともに、定期的な点検を啓発し、万が一の発生時には、迅速な初動防疫によるまん延防止と清浄化を図ることを基本に防疫対策を充実・強化

ア 「飼養衛生管理基準」遵守の徹底

- ・家畜飼育者に対し、野生動物の侵入防止等、家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の遵守に係る指導
- ・家畜飼育者による飼養衛生管理の定期的な点検に向けた指導

イ 防疫体制の整備推進

- ・防疫演習の反復実施による、庁内及び地域の危機管理体制の再確認
- ・家畜飼育者等を対象とした防疫研修会による家畜伝染病の発生防止及びまん延防止対策の周知
- ・高病原性鳥インフルエンザを監視するため、飼育鶏の死亡状況の早期報告を求めるとともに、定期的なモニタリング検査を実施
- ・特定家畜伝染病の発生時における佐川急便との連携により防疫対応を強化



防疫対策会議の開催



佐川急便との包括協定締結

(6) 林業

スマート林業を地域で取り組む体制の整備や技術の実証・普及のほか、現場で実践できる人財の育成に取り組みます。

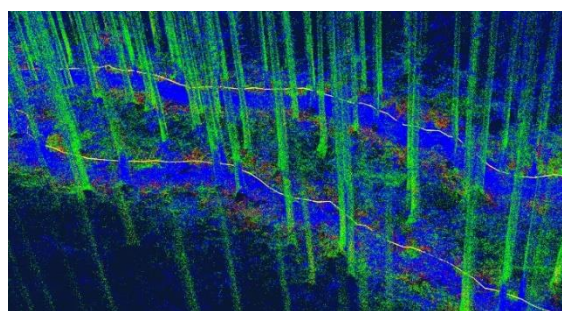
また、県産材の需給安定に向けて、森林クラウドを活用したマッチングシステムの構築を進めるとともに、県産材の利用促進などに取り組みます。

① スマート林業現場実装推進事業【新規】

- ・ 林業分野のイノベーションに地域の関係者が一丸となって取り組むコンソーシアムを3地域に設置（津軽地域、南部地域、下北地域）し、現場レベルでの実証や指導的立場となる人材を育成する技術習得研修等を実施
- ・ 森林資源調査におけるスマート林業技術の普及に向け、UAV レーザや地上レーザ等による森林計測、高精度 GNSS による境界測量の実証試験を実施（1か所）



バックパック式地上レーザ計測



地上レーザ計測による林内の点群データ

② 森林クラウドシステム構築事業【継続】

森林情報を関係者で共有する森林クラウドシステムの運用を令和5年4月1日から開始し、システムのユーザー（県・市町村・林業事業者等）を対象に操作説明会を開催



森林クラウドシステム操作研修会

③ 林業・木材産業グリーン成長推進事業【継続】

県産材の需給安定と利用促進に向けて、森林クラウドを活用した原木需給のマッチングを進めるほか、民間商業施設や住宅での県産材利用を促進する取組を実施

ア 県産材の需給安定対策

関係者間の情報共有による原木需給のマッチング構築を進めるほか、有識者による事業者向け勉強会を実施

- ・ マッチングシステムの構築に向けた検討委員会の開催（1回）
- ・ 林業・製材事業者の経営安定化のための勉強会の開催（2回）



マッチングシステム構築検討委員会



製材事業者向け経営安定化勉強会

イ 県内外における県産材利用促進対策

民間商業施設や住宅等における県産材の利用促進を図るため、一般消費者や建築士等に対するPRイベント等を開催したほか、県産材の新たな需要を開拓するため、ウェブサイトを活用したPR活動を実施

- ・県内のショッピングモール等において、一般県民を対象に木工教室や木製玩具を活用したイベントを開催（2回）
- ・新築・リフォームを検討している県民を対象に、県産材住宅ふれあいバスツアーを実施（2回）
- ・非住宅施設（民間商業施設等）への県産材利用を促進するための建築士・施主向け勉強会及び県産材利用ガイドブックの作成・配布（勉強会：3回）
- ・県内外の企業等に県産材のPRを図るため、製材品展示商談サイト、県産材住宅見学サイトを立ち上げ



県産材住宅ふれあいバスツアー



建築士向け勉強会



木製玩具等を活用したイベント

(7) 水産業

漁業生産量の維持・増大と漁業者の所得向上を図るため、海藻類や魚類の増養殖、海業の取組を展開するほか、陸奥湾ホタテガイの生産体制強化に向けた成貝づくりの促進や、「青い森紅サーモン」養殖業者の生産力強化など、つくり育てる漁業を推進します。また、小型いか釣り漁業の経営安定に向けた取組を支援します。

① 未来をひらく「あおもりの浜」活性化事業【新規】

本県における水産業振興に向けて、漁業関係者の意識醸成を進めながら、海藻類や魚類の増養殖、海業の取組を推進するため、各種取組を実施

ア 地域座談会の開催

- ・地域座談会(青年漁業士などの若手を中心とする漁業者、漁協、市町村、県、ファシリテーターにより構成)を県内4地域で令和5年7月、11月、令和6年2月に開催し、漁業関係者の意識醸成と漁村の活性化に向けた具体的な取組方策を検討
- ・令和6年3月に漁村の活性化に関するシンポジウムを開催し、優良事例の講演と各地域座談会の検討状況の共有により、漁業関係者の意識を醸成

イ 増養殖検討会の開催

- ・県漁連、水総研、栽培協会、県等で構成する増養殖推進検討会を令和5年8月、令和6年3月に開催し、従来の各浜における増殖や養殖の試験や取組状況について情報収集、意見交換等を実施

ウ 先進地調査と海業検討会の開催

- ・福岡県の海洋体験施設や漁協等において、海業に関連する取組や利用状況、漁協と漁業者の役割等について情報収集し、地域座談会で情報提供
- ・関係課(地域活力振興課、観光企画課、構造政策課、漁港漁場整備課、水産振興課)による検討会を設置し、関係課等の支援、先進地調査結果の共有、地域座談会の取組状況について情報共有、意見交換を実施



地域座談会の様子



海洋体験施設(福岡県)の調査

エ 藻場礁でのアイナメ稚仔魚の育成の効果実証

- ・調査手法や試験礁(海藻繁茂とアイナメ稚仔魚の隠れ場所の機能を有する藻場礁)について、関係者との検討会を開催
- ・アイナメに適した生息環境等を把握するため、生息状況等の調査を実施
- ・令和6年度設置予定の試験礁を選定



アイナメ稚魚の放流状況



放流後に岩陰に隠れるアイナメ

② ホタテガイ成貝づくりによる生産体制強化事業【継続】

天然採苗の安定に向けた成貝づくりを推進するため、漁場環境変化に対応する成貝養殖リスク低減対策を検討し、その結果を漁業者へ普及

ア 漁場環境変化に対応する成貝養殖リスク低減対策の検討

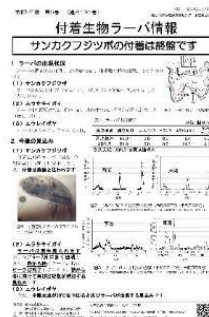
- ・成貝養殖におけるへい死低減のため、養殖籠の種類や収容枚数等の条件を変えて試験を実施
- ・成長阻害要因となる付着生物の浮遊幼生の発生状況を4地点で週1～2回調査し、付着生物ラーバ情報で情報提供

イ 成貝づくり対策普及

- ・成貝づくりを推進するための勉強会を令和5年4～10月に延べ15回開催
- ・各地区の代表者による成貝づくりに向けた意見交換を9回実施



勉強会の様子



付着生物ラーバ情報

③ 「青い森紅サーモン」生産力強化事業【継続】

「青い森紅サーモン」の生産量増大に向けて、既存の養殖場とは異なる環境でのサーモン養殖の検証や養魚場での増産技術の検証等を実施

- ・新たな養殖場候補地であるサケふ化場において、水質等環境調査及び成長段階別の飼育試験を実施
- ・溶存酸素自動警報システムの検証
- ・多量給餌による成長促進効果の検証
- ・販売・PR関係の取組方針等を協議するため、生産者や流通業者等で構成する協議会を令和5年8月、令和6年3月に開催し、養殖業者の収益向上や出荷体制の強化に向けて協議
- ・令和5年10月から今期の本格販売を開始（令和5年度生産量約20トン）



青い森紅サーモン



サケふ化場での飼育試験

④ つくり育てる漁業の推進【継続】

栽培漁業基本計画に基づく、つくり育てる漁業の推進のために、各栽培対象魚種の放流を実施

- ・ヒラメ種苗は餌料が豊富な県内河口周辺の砂浜域 16 か所に、約 102 万尾（※¹）を集中放流
- ・エゾアワビ種苗（約 35 万個※¹）、マナマコ種苗（約 13 万個※¹）、キツネメバル種苗（約 7.2 万尾※¹）、マコガレイ種苗（約 5 千尾※²）を放流
- ・このうち、キツネメバル種苗約 1 万尾には、放流効果を把握するために標識を付けて放流

※1（公社）青森県栽培漁業振興協会生産（12 月末時点）

※2（地独）青森県産業技術センター水産総合研究所生産（12 月末時点）



キツネメバルの鰭抜去標識

⑤ 小型いか釣り漁業の経営安定強化事業【継続】

スルメイカの漁獲量が大きく減少する中、産地価格向上や漁業経営の維持に向けて、地域研究会における協議等を実施

ア 産地価格向上につながる出荷手法の検討

- ・産地価格向上に向けた市場調査や鮮度保持技術の開発試験を実施

イ 経営改善指標の作成

- ・東通村野牛地区、中泊町小泊地区において、地域研究会を令和 5 年 6 月、12 月、令和 6 年 2 月に開催し、経営の維持や改善に向けた指標を作成

ウ 経営改善指標の普及

- ・地域研究会や講習会において普及



スルメイカ鮮度保持試験の様子

Ⅲ 環境・生産基盤保全 ～山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全～

健全な「水循環システム」を保全していくため、次代を担う子供たちに対する学習機会の創出や、県民への普及啓発につながる活動に取り組めます。

また、豊かな地域資源を未来に引き継ぐため、生産基盤や農山漁村の生活環境の整備を進めるとともに、水田等を活用した雨水貯留やため池などの農業水利施設の防災・減災対策、再造林の推進や、松くい虫・ナラ枯れの被害防止対策の徹底など「環境公共」の取組を推進します。

① 食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業

- ・農業水利施設等を現地見学し、水循環システムを学ぶ校外学習会を青森県土地改良事業団体連合会と連携して実施（10校）
- ・水循環システムの理解を深めるため、令和5年12月に平川市文化センターにおいて、水循環システムを学ぶ校外学習発表会を実施（3校）



温湯頭首工見学:黒石市立黒石小学校



学習発表会の様子

② 食料生産の基礎となる農地・水路・農道等の生産基盤の計画的な整備【継続】

- ・農業生産基盤づくりを推進するため、経営体育成基盤整備事業18地区と農地中間管理機構関連農地整備事業8地区、農地耕作条件改善事業9地区で、ほ場の区画整理や暗きょ排水、用排水路を整備
- ・農業生産の基礎となる「安全・安心な水資源」を確保するために策定した機能保全計画に基づき、23地区で対策工事を実施
- ・農作物の集出荷作業の効率化、品質低下の防止などを図るため、25地区で農道を整備



高収益作物（たまねぎ）の導入支援
（つがる市 西津軽繁田地区）



農道保全対策
（板柳町 五林平地区）

③ 農業用水等の水質や農漁村地域の生活環境の改善【継続】

- ・農業集落において、農業用水の水質保全や農村の生活環境の改善を図るため、農業集落排水施設の点検診断等を適切に行い、2地区で老朽化対策等を実施

④ 農村地域防災力強化事業【継続】

- ・土地改良区や農業者等による農村地域の雨水貯留に係る検討会を開催（2回）
- ・「田んぼダム取組マニュアル」とパンフレットを作成
- ・「田んぼダム」に係る説明会を実施（多面的機能支払推進交付金のリーダー向け2回、土地改良区及び市町村技術職員向け1回）



検討会の開催(青森市)



説明会(青森市ほか)

⑤ 林地保全型伐採・再造林推進事業【継続】

再造林を推進するため、令和4年度に作成した林地の条件ごとに収益を示す森林所有者向けの森林経営プランを活用し、県民局単位で普及のための研修会を開催

⑥ 森林病虫害被害の総合的な防除対策【継続】

深浦町及び南部町における松くい虫被害対策や、深浦町をはじめとする8市町におけるナラ枯れ被害対策を実施

ア 監視対策

- ・松くい虫防除監視員による地上目視調査やドローンを用いた上空探査を実施し、被害木を早期に発見
- ・深浦町及び南部町においては県防災ヘリコプター（令和5年5月）やデジタル航空写真により広範囲な探査を実施し、被害木を早期に発見（令和5年9月、西津軽：202 km²、県南：122 km²）
- ・被害木周辺半径100m範囲内でのヤニ打ち調査を実施し、マツ異常木等を発見

イ 駆除対策

- ・発見した被害木等のくん蒸処理等を実施
- ・被害の感染源となる衰弱木等の除去や適切な森林整備を実施
- ・ナラ枯れ被害の状況が「青森県ナラ枯れ被害対策基本方針」で示す「被害発生中期以降」の私有林では、おとり丸太を設置してカシノナガキクイムシの誘引捕殺を実施（10か所）

ウ モニタリング調査

- ・マツノマダラカミキリ生息調査（県内 92 か所）やカシノナガキクイムシ生息調査（中南・西北地域：14 か所）を実施

エ 普及啓発、被害対策の検討

- ・森林病虫害被害に関する研修会を開催（令和 5 年 10 月）
- ・県ホームページや広報番組（ラジオ 1 回）などにより、情報提供や枯死木等の通報の呼び掛けを実施
- ・関係機関と連携した被害対策検討会（令和 5 年 7 月、10 月）や被害対策協議会（令和 6 年 1 月）を実施



松くい虫被害:深浦町追良瀬地区



ナラ枯れ被害激害地:深浦町深浦地区

IV 農山漁村振興 ～連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり～

人口減少・超高齢社会を支える仕組みづくりを進めるため、地域経営体のレベルアップを図る取組への重点的支援や、「地域経営」の仕組みの確立に向けたモデル集落及びそれを伴走支援する中間支援組織を育成するとともに、地方分散・田園回帰の高まりに対応しながら、本県農林水産業・農山漁村の魅力発信による移住・定住を促進する機運を醸成するほか、地域活性化に向けて中山間地域に適した情報通信環境の整備を支援します。

また、農泊需要の回復に向けて、ウェブを活用した本県ならではの体験メニューの情報発信や、教育旅行の本格再開に向けた受入態勢のPR展開に加えて、漁村のにぎわいを創出するため、漁港や藻場を活用した漁業体験観光を推進するなど、県内外からの誘客拡大を図るほか、農福連携の取組拡大や農山漁村女性のネットワークを生かした地域づくりの促進に向けて、多様な分野との連携・協働・交流を進めます。

① 青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業【継続】

青森県型地域共生社会の実現に向け、地域経営体のレベルアップを図る取組を支援するとともに、「地域経営」の仕組みの確立に向けたモデル集落及び伴走支援する中間支援組織を育成

ア 地域貢献型マネジメントの定着

- ・市町村マネジメント部会で、農山漁村における青森県型地域共生社会の実現に向けた「地域経営」の核となる人財の育成や体制づくりを検討
- ・担い手の資質向上や組織体制の強化、新規作物の導入、地域貢献体制の検討など地域が提案した具体的な取組を支援（17市町村地域担い手育成総合協議会等）

イ 地域貢献型経営体のレベルアップ

- ・地域経営体による地域貢献の取組（集落コミュニティの活性化、新たな営農モデルの普及、農福連携の拡大）や、経営発展の取組（農産物の取扱拡大及び販路拡大、新商品開発等）を支援（8地域経営体）

<特徴的な事例>

実施主体	主な事業内容	期待される効果
有限会社 サニタスガーデン (黒石市)	・野菜収穫機の導入や雪室 じゃがいもの成分分析 等	・雪室じゃがいもの取扱拡大と営 農モデルの確立及び品質向上に よる高付加価値化
ひまわり工房 (野崎さち子) (十和田市)	・提供する弁当の品質など の向上に向けた研修会の 開催 等	・集落内のコミュニティ食堂や高 齢者サロンの認知度向上及び集 落内外の交流促進
有限会社青い森物産 (五所川原市)	・子実用トウモロコシの播 種機や大型乾燥機の導入 等	・子実用トウモロコシの経営規模 拡大と地域農業の営農モデルの 確立と普及
株式会社 ミウラファーム津軽 (弘前市)	・ぶどうハウス栽培のA I 自動かん水設備の導入 等	・大規模水稻生産法人が新規作物 としてハウスぶどうを導入し、 収益力向上とリスク分散
農園カフェ日々木 (一社)日々木の森) (十和田市)	・ホイロ(恒温期)と真空包 装機の導入	・農産物加工品の商品力強化や農 福連携の取組拡大

ウ モデル集落等の育成及び地域経営のサポート

- ・NPO等の中間支援組織の支援を受けながら、地域経営体と地域が密接に結び付き、地域課題の解決に向けて活動するモデル集落の育成（6モデル集落）
- ・中間支援組織を対象とした研修会の開催や集落支援マニュアルの改訂作業を弘前大学に委託
- ・市町村の地域担い手育成総合支援協議会が中心となって、幅広い層の担い手、関係団体等でマネジメント部会を組織し、意見交換を促進するファシリテーターを活用しながら地域課題やその対策などについて検討



中間支援組織等実務者向け研修会

② 「農林水産業の魅力で人財を呼び込む」活動支援事業【継続】

ア 市町村や関係機関等と連携した人財を呼び込む推進体制の整備

- ・これまでに実施した人財を呼び込む取組等について、県内市町村へ波及させるための情報提供を実施（令和6年3月ブリーフィング実施予定）

イ 本県農林水産業への就業や、本県でのライフプランを具体的にイメージできるコンテンツの作成・活用

(ア) 動画・VR動画の作成

- ・本県へ移住し、農林漁業へ就業した就業者の実体験を基に、就業と暮らしの情報を組み合わせた動画を2パターン作成
- ・本県の主要な農林水産物について、主要作業を体感できるVR動画を2パターン作成

(イ) 動画・VR動画の活用

- ・作成した動画・VR動画を動画共有サイトへ掲載し、県外在住者をターゲットにウェブ広告を展開することで、移住希望者等の目に留まる機会を創出

③ あおもり型農泊誘客拡大事業【継続】

グリーン・ツーリズムの誘客拡大のため、ウェブを活用した本県ならではの体験メニューの情報発信・販売促進と、国内外の教育旅行の本格再開に向けた安全で魅力的な受入態勢等のPRを実施

ア 国内外からの一般旅行対策

国内外からの一般旅行者の誘客拡大を図るため、ウェブ上の宿泊予約サイト(OTA)における体験メニュー及び農林漁家民宿等の情報発信や販売促進の実施

- ・サイト名 あおもりで体験×農泊(株式会社百戦錬磨に委託)
- ・掲載期間 令和5年8月1日～令和5年11月30日

地域	体験メニュー	農林漁家民宿等
東青	三内丸山遺跡そばで縄文の風を感じながらベリー収穫体験 ほか1件	4 施設
中南	津軽烏城焼見学ツアー	5 施設
三八	新鮮な果物を収穫して、オリジナルスイーツづくり体験 ほか2件	6 施設
西北	冬の観光スポットをタクシーで巡るツアー	8 施設
上北	「駒の里」十和田市で乗馬体験	1 施設
下北	夏秋いちご農作業・加工場見学体験	5 施設
合計	9 件	29 施設

イ 国内からの教育旅行対策

- ・国内の旅行会社が、現地でアクティブラーニング(探求学習プログラム)や農泊等の下見・体験できる招請ツアーを実施

(ア) 期 日：令和5年8月25日(金)～8月27日(日)

(イ) 招請対象：株式会社日本旅行 藤沢支店(2名)

(ウ) 委 託 先：株式会社日本旅行東北 青森支店



アクティブラーニング模擬体験



農作業体験

- ・ 県観光国際戦略局及び（公社）青森県観光国際交流機構と連携した旅行会社等へのプロモーションを実施

期 日	内 容	場 所
令和5年7月5日	東北教育旅行セミナー 札幌会場	北海道
令和5年7月20日	東北教育旅行セミナー 東京会場	東京都
令和5年8月23日	東北教育旅行セミナー 大阪会場	大阪府
令和5年8月29日	北海道道央地区教育旅行会社・学校キャラバン	北海道

ウ 海外からの教育旅行対策

知事による教育旅行団の歓迎やトップセールス等による本県と台湾の相互交流を実施

（ア）知事による台湾からの教育旅行団の歓迎

期 日	学校名
令和5年5月25日	慈済大学附属高級中学
令和5年5月29日	高雄市立陽明国民中学
令和5年10月3日	台北市立大安高級工業職業学校

（イ）台湾におけるトップセールス等の実施

期 日	訪問先	備 考
令和5年6月12日～13日	①台北市政府教育局 ②新北市立中和高級中学 ③JNTO 台湾教育セミナー	①は知事対応
令和5年9月25日～27日	①慈済大学附属高級中学 ②台北市立大安高級工業職業学校 ③新北市立新店高級中学 ④高雄市立陽明国民中学	
令和5年12月13日～14日	①台北市立大安高級工業職業学校 ②台北市私立大同高級中学 ③国立大湖高級農工職業学校 ④台北市立成淵高級中学	①は知事対応



台北市立大安高級工業職業学校による県庁訪問(左)、知事による同校訪問(右)

(ウ) 海外在住のグリーン・ツーリズムコーディネーターを活用した海外でのプロモーション活動の実施

区分	活動時期	PR・訪問先
台湾	令和5年5月～ 令和6年3月	8か所
タイ		7か所
マレーシア		7か所

④ 未来をひらく「あおもりの浜」活性化事業【新規】

- ・ 佐井村において、漁港や藻場を活用した漁業体験プログラムの担い手となる人材を育成
- ・ 佐井村での漁業体験観光を核とした地域周遊型モデルツアーを開発



ウニ採り体験



魚さばき体験

⑤ 農福の輪を広げる人財育成推進事業【継続】

農業者等に対して、農福連携に踏み出しやすい環境の整備と理解促進に向けた取組を進めるとともに、ニーズをつなぐ人財の育成を実施

ア ワンストップ窓口の機能を活かした取組拡大

- ・ 農福連携の関係者が参画した「青森県農福連携推進会議」を開催（2回）
- ・ 県民対話集会「#あおばなwith農福連携実践者」を開催（1回、11名参加）
- ・ 今後の取組方向を定めた「ユニバーサル農業推進方策」を策定（3月）
- ・ 6 県民局で地域内の農福連携関係者を参集した連絡会議を開催
- ・ 就労継続支援B型事業所のデータベースを活用し、各地域のマッチングや情報提供に活用

イ 農業者の理解度向上とメリットの発信

- ・ 県内全 J A（10 J A）を通じて、農業者が障がい者に初めて作業を委託するチャレンジ農福を実施（47件：りんご、にんにく、大豆等）
- ・ ノウフク J A S 取得やノウフク商品販売に向けたセミナーを開催（62名参加）
- ・ 各地域ごとに「ノウフクマルシェ」を開催（健康福祉部と連携）
- ・ 青森県民生活協同組合店舗で農業者が農福連携に取り組み生産したノウフク商品を販売（小玉すいか、ミニはくさいを販売）
- ・ チャレンジ農福の実施状況等について、新聞や J A の広報誌などにより広く農業者に情報発信

ウ 農福ニーズをつなぐ人財育成

- ・ 県段階における農業ジョブトレーナー研修を実施（延べ93名参加）
- ・ 特別支援学校卒業生の就農率向上に向け、特別支援学校の農業高校での農業実習体験を開催（特別支援学校高等部生徒 7 名参加）
- ・ 特別支援学校と農業者関係者との座談会を開催（115名参加）



チャレンジ農福(ねぎ除草)



青森県民生活協同組合でのミニはくさいの販売

V 人財育成 ～農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成～

高い経営力を持った人財の確保に向けて、将来の担い手となる新規就業者の確保に加え、雇用就農による県外人材の確保や、経営基盤を第三者へ承継するための仕組みづくりを進めるとともに、非農家出身者の定着促進に向けた支援や若手農業トッランナーの育成強化により、地域をけん引するリーダーや様々な環境の変化に対応できる多様な人財の育成に取り組みます。

また、郷土料理の魅力等の情報発信や食文化・事業の継承に取り組むなど農山漁村女性の活躍を促進します。

① 新規就農者定着推進事業【継続】

ア 自主課題解決活動の実践に対する技術・経営指導を実施

- ・各地区の4Hクラブ員が農業を実践する中で発生した諸問題を解決するための手法であるプロジェクト活動への支援を実施
- ・プロジェクト活動の成果を相互に交換する場として、プロジェクト及び意見発表の県大会を開催

開催日：令和6年2月15日（木）～16日（金）

場 所：マエダアリーナ

内 容：各地区の4Hクラブ員が、実施しているプロジェクト活動等を発表

参加者：県内農業青年、関係機関

イ 4Hクラブ員等の交流促進により仲間づくりをサポート

- ・4Hクラブ員を対象とした交流イベントを開催

(ア) 第27回青森県農業青年交流大会

期 日：令和5年6月9日（金）

場 所：津軽伝承工芸館（黒石市）

内 容：集合研修、伝統工芸体験交流、スポーツ交流

参加者：農業青年、関係機関（65名）

(イ) 県内視察研修

期 日：令和5年8月30日（火）

場 所：弘前シードル工房 kimori（弘前市）

内 容：りんごの加工・販売及び農業を通じた地域活性化の取組について

参加者：農業青年、関係機関（11名）



青森県農業青年交流大会集合写真



県内視察の研修風景

- ウ 東北・全国段階の行事や研修会等へ農業青年リーダーを派遣
東北や全国の農業青年リーダーとの情報交換・交流、研修会参加等を通じて、
将来の地域をけん引するリーダーとしての資質向上を図るため、これまで延べ11名
(5回)を派遣

② あおもり新農業人サポート事業【継続】

新規就農者の確保・育成を図るため、オンライン方式を活用した就農フェア等の開催や非農家出身者の定着支援に取り組むとともに、本県農業の将来を担うリーダーを育成する若手農業トップランナーの育成を強化

ア デジタル化に対応した就農促進

- ・令和5年3月に開設した農業・就農情報サイト「農なび青森」や SNS を活用し、就農関連情報を発信
- ・就農希望者や高校生を対象とした本県独自の就農フェアの開催

(ア) あおもり就農マッチングフェア

期 日：令和5年9月9日(土) 13:30～16:30

方 法：Zoomによるオンライン開催

出 展 者：農業法人等 11社・団体

参加者数：6名

(イ) 高校生を対象とした就農PRフェア

【津軽会場】

期 日：令和5年12月14日(木) 13:30～15:20

場 所：五所川原農林高等学校 第1体育館

出 展 者：農業法人等 12社・団体

参加者数：五所川原農林高等学校、柏木農業高等学校 1年生 103名

【県南会場】

期 日：令和6年1月19日(金) 13:35～15:25

場 所：三本木農業恵拓高等学校 第1体育館

出 展 者：農業法人等 15社・団体

参加者数：三本木農業恵拓高等学校、名久井農業高等学校 2年生 140名



津軽会場の様子



ブースでの企業PR

イ 非農家出身者の定着支援

- ・就農3年目から6年目の非農家出身の独立自営就農者が経営改善に向けて機械等を導入する際に必要な経費を補助（15件）
- ・非農家出身者の先輩農業者15名を「新規就農メンター」として認定し、令和5年12月末現在で4件の相談に対応

ウ 高校生等に向けた雇用就農の魅力発信

- ・進路選択に直面する農業高校生等を対象に、農業を職業として認識してもらうため、農業法人の従業員等を講師とした出前授業を実施

期 日	参 加 者	派遣法人
令和5年7月18日	柏木農業高等学校 35名	①もりやま園(株) (弘前市) ②(株)JWP (平川市) ※現地視察として実施
令和5年8月2日	学校農業クラブ員 50名	RED APPLE(株) (弘前市)
令和5年9月8日	五所川原第一高等学校 103名	(有)風丸農場 (鱒ヶ沢町) ※現地視察として実施
令和6年1月18日	学校農業クラブ員 50名	①(株)サウザントリーフ (三沢市) ②畜産農家 (三沢市)

- ・全国規模の就農イベント「新・農業人フェア」に県内農業法人6社を派遣し、就農希望者との接点づくりを支援
- ・県内農業法人131社の情報をまとめた「雇用就農ガイドブック（令和4年度版）」を500部増刷し、農業高校やハローワーク等に配布

エ 若手農業トップランナーの育成強化

(ア) チャレンジコースの運営

- ・若手農業トップランナー塾第15期生25名を対象に、経営管理やマーケティングをテーマとしたセミナーや先輩塾生等の優良な経営事例を学ぶ視察研修を開催
- ・先輩塾生や異業種とのネットワークづくりを目的としたマルシェイベント等への参加誘導

日程	内容
令和5年 5月22日	開講式及び特別講演会（第1回セミナー） 50名参加 ・講演①仲間と作るネットワーク活動ー女性活躍農業ー （まるせん川村青森観光りんご園 川村 美紀 氏） ②弘前シードル工房kimoriのあゆみ （(株)百姓堂本舗 代表取締役 高橋 哲史 氏） ③スマート農業×有機農業×ノウフク連携×CSAで目指す地域デザイン （(株)アグリーンハート 代表取締役 佐藤 拓郎 氏）

	④これまでの10年と、これから (ジョイント・ファーム(株) 代表取締役 新堂 友和 氏)
令和5年 7月10日 ～11日	第2回セミナー 延べ22名参加 ・内容 体験型経営塾習得研修 ・講師 経営コンサルタント 石倉 憲治 氏
令和5年 7月～10月	あおもりマルシェへの出店 ・内容 塾修了生等が主催するマルシェでの販売体験 ・会場 青森市スポーツ公園わくわく広場 ・参加 7/16：3名、8/20：1名、9/17：4名、9/18：3名、 10/15：5名
令和5年 8月23日 ～24日	アグリフードEXPO東京2023への出展 8名 ・内容 東京ビッグサイトで開催される展示商談会及びオンライン 商談会への出展及び参加
令和5年 9月	県内視察研修 20名参加 ・視察先及び対応者 ①もりやま園(株) (弘前市) 代表取締役 森山 聡彦 氏 ②(株)エール にじのいろ (板柳町) 代表取締役 白川 恵 氏 ③小泉 憲一 氏 (青森市)
令和5年 9月～11月	県外視察研修 (塾生自らが企画する研修) 4名実施 ・9/20～22 観音山フルーツガーデン (和歌山県) ・10/17～18 (株)秋田ニューバイオファーム (秋田県) ・10/27～29 道下広長農場 (北海道) ・11/20～22 五段農園 (岐阜県)
令和6年 2月2日	第3回セミナー ・内容 農産物マーケティングの基礎 ・講師 (株)コンシス 代表取締役 大浦 雅勝 氏 異業種交流会 (地域活力振興課主催) ・内容 未来の地域を支える子供たちとの挑戦 ・講師 (有)リンゴミュージック 代表取締役 樋川 新一 氏
3月5日	第4回セミナー (レベルアップコースと合同開催) ・内容 日本一の観光農園になるための戦略と戦術 ・講師 (株)やまがたさくらんぼファーム 代表 矢萩 美智 氏
3月27日	成果発表会及び閉講式 ・内容 塾生による成果発表、知事による修了証授与

(イ) レベルアップコースのプログラムの充実

- ・修了生の更なる資質向上を図るため、修了生の意向を踏まえたセミナー開催
- ・自らが企画する県外研修の実施

日程	内容
令和5年 8月～ 令和6年 2月	<p>県外視察研修（塾生自らが企画する研修） 7名実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8/29～31 田辺中央青果(株)、(株)早和果樹園（和歌山県） ・ 9/11～14 農林水産研修所つくば館水戸ほ場（茨城県） ・ 10/3～5 一戸農場 大雪を囲む会（北海道） ・ 10/22～24 スマートワイナリー大迫佐藤葡萄園ほか4か所（岩手県、宮城県、山形県、福島県） ・ 2月下旬 志村葡萄研究所ほか3か所（山梨県）
令和6年 2月19日	<p>第1回セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 阿部梨園の経営改善事例報告～知恵袋プロジェクト～ ・ 講師 ファームサイド(株) 代表 佐川 友彦 氏
令和6年 3月5日	<p>第2回セミナー（チャレンジコースと合同開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内容 日本一の観光農園になるための戦略と戦術 ・ 講師 (株)やまがたさくらんぼファーム 代表 矢萩 美智 氏

③ 思いをつなげる農業の第三者承継推進事業【継続】

ア 推進モデルとなる取組の支援

- ・ 第三者承継を取組意向のある個人、法人に知見を有する専門家を派遣し、伴走型による取組のモデル化を支援（令和6年1月末現在 延べ2回派遣）

イ 第三者承継の機運醸成

- ・ 農業者が自らの経営承継について検討するきっかけとなるとともに、今後の具体的な取組につなげることを目的に、県内6地区で、農業者、行政、農業委員、JA、金融機関、士業等の幅広い対象者を参集した「農業の経営承継セミナー（農業者向けセミナー）」を開催（参加者180名（予定））

ウ 地元サポート人財の育成

- ・ 地域の担い手確保の観点から取り組むため、行政、農業団体、地域の中核となる農業法人等が果たすべき役割等について、理解を深め、地域の承継推進体制の構築を促すことを目的に農業の経営承継セミナー（指導者向けセミナー）開催（参加者50名（予定））

期日	令和6年1月26日（金）
場所	青森県総合社会教育センター
内容	<p>①基調講演「経営承継の地域での取組の意義と事例紹介」 講師：（有）木之内農園 代表取締役会長 木之内均氏 （熊本県南阿蘇村）</p> <p>②事例紹介「知人から果樹の第三者承継を受けました」 紹介者：ドリームファーム（株）代表取締役社長 三井公司氏 （山梨県笛吹市）（第三者承継、桃・ぶどう）</p> <p>③パネルディスカッション</p>

	<p>パネラー：（有）木之内農園 代表取締役会長 木之内均氏 ドリームファーム（株）代表取締役社長 三井公司氏 J A青森浪岡地区新規就農受入協議会前会長 山内明男氏 進行役：日本政策金融公庫青森支店 農林水産事業 事業統轄 竹本太郎氏</p>
参加者	市町村担当者、農業委員など 70名

④ 農山漁村女性が伝え継ぐ青森の食と技魅力創造事業【継続】

郷土料理の魅力情報を発信するとともに、作り手である農山漁村女性の技術、事業の継承と地域貢献活動を推進

ア 伝承すべき郷土料理、食文化の情報発信

- ・郷土料理を身近に感じてもらうため、少ない材料で簡単にできる郷土料理40品を選定（春・夏編）
- ・家庭でも簡単に作れるよう郷土料理8品の作り方をアレンジし動画で配信
- ・レシピ集を作成し、あおもり産品情報サイト「青森のうまいものたち」で公開
- ・郷土料理を食べる機会の創出に向けた農家レストランキャンペーンを開催（令和5年11月、31店参加）

イ 食文化・事業継承の推進

- ・ご飯類や餅類、漬物等の技術を伝承する研修会を開催（県民局ごとに2回）
- ・事業継承に係る制度や優良事例を学ぶ研修会を開催（県民局ごとに1回）
- ・女性起業333件を対象に後継者の有無や事業継承の意向、学びたい技術等について意向調査し、その結果を基にマッチング等に活用

ウ 食に着目した地域活動のモデル実証

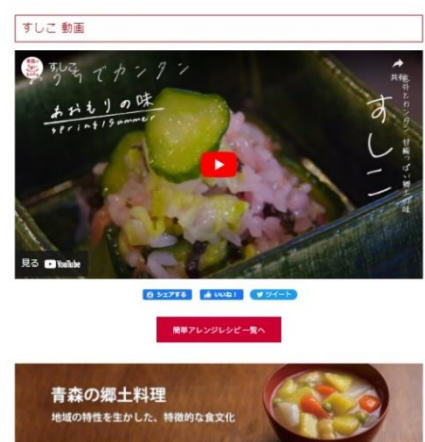
- ・農山漁村女性が得意とする「食」をテーマとした郷土料理の伝承活動や子ども料理教室による多世代交流等、地域課題解決につながるモデルを実証（7件）



青森の郷土料理ページ



分類ごとにレシピを紹介



アレンジレシピは動画で紹介